

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創生	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12801001	北海道	安富 啓 (やすとみ けい)	株式会社石塚計画デザイン事務所	○				市民主体のまちづくり (市民参加と官民協働でまちづくり人材の育成を推進・福島県伊達市)	①市民参加の構想・計画づくり ・市民参加で進める地域資源や地域課題の整理支援 ・市民参加で進める地域の将来像や取組方針の検討支援、プロジェクトの企画・立案支援 ②官民協働によるプロジェクトマネジメント ・官民協働プロジェクトの企画・運営支援 ・市民、民間事業者、学者、専門家、大学、行政等まちづくり関係者の連携・協働の実現に向けたチームアップやコーディネーター ・まちづくり関係者の共創に向けたファンリレーション 以上の取組を効果的に展開させるプロセスデザイン ③研修会・講演会等の講師・モデレーター ・まちづくりの推進に向けた研修会等の企画・運営	011-251-7573	info@community-design.jp
R8-12801002	北海道	小知井 和彦 (こちい かずひ こ)	上川町・地域魅力創造課				○	エリアの魅力化 (大雪山を軸に据えた「通年型山岳リゾートタウン」・北海道上川町)	地方創生事業の企画立案、事業主体・プロジェクトチーム組成、事業推進、施設整備ほか	01658-2-4063	k-kochii@town.hokkaido-kamikawa.lg.jp
R8-12804001	宮城県	片岡 亮 (かたおか りょう)	亶理町 企画課	○				【持続可能な公共交通網の再整備として以下の公共交通を整備】 ・町民委員会自動車「まごん号」 定期路線型自家用有償運送(道路運送法78条2号) ・デマンド型乗合タクシー「わたりん号」 路線を定めず、旅客の需要に応じた乗合運送(道路運送法4条(区域)) 町内全域をドアツードアにより運送することにより交通空白の解消を実現	持続可能な公共交通網の再整備 (タクシー会社が担うデマンド型乗合タクシー・宮城県亶理町)	0223-34-0505	kikaku1@town.watari.lg.jp
R8-12804002	宮城県	鈴木 若子 (すずき わかこ)	株式会社ひしる / 株式会社ウミマセブン / 一般社団法人七ヶ浜町観光協会/REZIN / しちがほまつリズム				○	エリアの魅力化 (未活用資源を生かしたまちづくり・宮城県七ヶ浜町)	持続可能な生活環境の創生 海と暮らしをつなぐ実装力(環境×防災×教育の循環モデル) 地域経済の高付加価値化 未活用資源と文化資産の“物語化”による収益化 若者・女性から選ばれる地域づくり 挑戦できるフィールドとスキル獲得機会(学ぶ→試す→発信する) 地域への人の流れの創出 来訪動機を多層に設計する“ゲートウェイ”機能	090-2843-1724	shichigahama.trm@gmail.com
R8-12806001	山形県	菅原 靖 (すがわら やすし)	山形大学・国際交流推進機構				○	若者から選ばれる地域づくり (留学生へのキャリア教育、就職支援・山形県)	令和4年度に、目指すべき地域の将来像として「地球規模の変化を的確に捉え、その変化をさらなる発展の契機にできる山形」を掲げ、その実現に欠かせない人材の育成を担う産官学連携の枠組み「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」の構築に貢献した。同コンソーシアムは、財源も含めて地域で完全に自立し、地域の課題と資源のマッチングを担う専任コーディネータを置くことで、地域課題に即応した事業を企画する役割も果たしている。さらに、同連携の枠組みにおいては、地域の将来像に関わる「外国人から選択される地域づくり(学ぶ、働く、暮らす)」の検討も進めている。 また、平成18年度に、山形県庄内地域と秋田県由利本庄地域との広域連携に係る基本計画の策定と同連携事業の展開を担当した。また、山形県庄内地域と関西地域との交流推進基本計画の策定に携わった。	023-628-4018	sugawara@im.ky.yamagata-u.ac.jp
R8-12806002	山形県	高橋 真枝 (たかはし まさえ)	山形市企画調整部男女共同参画センター				○	女性から選ばれる地域づくり (官民連携による女性人材育成事業・山形県山形市)	令和4・5年度に、企業版ふるさと納税を活用した公民連携による女性人材育成事業を実施。令和6年度からは、国交付金と自主財源により実施。 ・公算により集まった女性参加者が社会課題解決のために議論し、アクションを実施し、活動を発信する機会を提供。民間団体の協力を得ながら事業を継続。	023-645-8077	faa@city.yamagata-yamagata.lg.jp

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創生	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12808001	茨城県	北野 高史 (きたの たけし)	笠間市政策企画部	○				買物支援 (住民のニーズに基づいて運行の定期見直しを行う移動スーパーの導入・茨城県笠間市)	既存資源の活用及び公民連携手法の導入(令和5年に笠間市公民連携推進条例を策定)を視座として、公共交通の軸となるデマンドタクシーの導入、データ連携を促す介護・健診クラウドの導入、定歩数交代の取組みなど関係人口の形成等の取組みを進めるとともに、本務となる総合計画、地方創生総合戦略(第1期から継続して担当)の策定等を通じた日本一の菓産地づくり、廃校など公有財産の利活用、地域振興策などの取組みを進めてきている。 近年では、地域経済と生活の持続化に向けた「動く市役所(遠隔地での行政相談や申請支援)」の導入と運行、生活者からの要請を踏まえた移動販売車との同時運行などの実証を行いながら、地域アプリの導入や買い物支援策などデジタルとアナログが融合した公民連携での地域生活サービスの提供に挑戦している。	0296-77-1101	kkaku@city.kasama.lg.jp
R8-12808002	茨城県	安島 剛 (あじま つよし)	常陸太田市・企画部	○				持続可能な公共交通網の再整備 (スクールバス・コミュニティバス福祉バスの集約・茨城県常陸太田市)	路線バス、コミュニティバス、遠隔バス、スクールバスが異なるサービス水準で重複運行し、公的負担の増加が課題であったところ、市内公共交通の再編にあたって、路線バスに集約(混乗化)することで運行の効率化を実現し、輸送に係るリソースの効率化と公的負担抑制を実現。	0294-72-3111	kkaku1@city.hitachota.lg.jp
R8-12808003	茨城県	三宅 昭広 (みやけ あきひろ)	茨城県 境町役場 企画部 地方創生課 課長補佐	○				復興まちづくり (河岸の街復興プロジェクト・茨城県境町)	地方創生推進部門所属として、地方創生に関する施策(地域活性化、公共交通、デジタル)全般を担当。主な内容は以下の通り。 ●地方創生関係交付金等を活用した事業の推進(資金調達から民間企業等との調整、事業実施など全般) ●自動運転バス運行事業 ●デジタル田舎都市国家構想関連事業 ●地域幸福度(well-being)指標の活用等を実施(町総合計画、地方版総合戦略の策定等)。一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan)主催、内閣府・総務省・国土交通省後援「SCI-Japanフェロー」認定。	0280-81-1309	a.miyake@town.ibaraki-sakai.lg.jp
R8-12810001	群馬県	額根 正樹 (ごうけつ まさき)	前橋市役所 まちづくり推進担当部長	○				民主導のまちづくり (前橋市の中心市街地再生・群馬県前橋市)	<官民連携まちづくり> 従来の行政計画とは一線を画す「まちづくりビジョン」の策定 ・官民連携まちづくりを担う新たなまちづくり団体の組成 ・公共施設(道路・水路・遊歩道公園)を民間の資金で民間団体が整備するプロジェクトのスキーム構築 ・まちづくり分野で全国初のソーシャル・インパクト・ボンドやまちづくりファンドの導入 <前橋版「ノーバケーションまちづくり(マサセント)」> ・遊休不動産オーナーと事業オーナーのマッチング制度構築 <CRC事業(生涯活躍のまち)> ・官民による施設誘致 ・Park+P制度の活用 ・健康づくりや生きがいに資する取組みを主体的に行う新たなまちづくり団体の組成	027-898-6946(市役所) 090-2320-5515 (個人携帯)	ic043251@city.maebashi.lg.jp(官公用メール) axize.s111k@gmail.com(個人メール)
R8-12810002	群馬県	神戸 領栄 (かんばん りょうえい)	下仁田町 企画課	○				持続可能な公共交通網の再整備 (スクールバスとコミュニティバスの車両の共通使用群馬県下仁田町)	持続可能な公共交通網の再整備	0274-64-8809	kkaku@town.shimonita.lg.jp
R8-12811001	埼玉県	深田 雅之 (ふかだ まさゆき)	一般社団法人ちちぶ頼いまち 代表理事	○				ラストワンマイル配達 (地域の各種事業者と連携した共同配達サービス・埼玉県秩父市)	・ラストワンマイル配達 ・ドローン(無人航空機)の産業利用 ・先端技術を活用した地域人材の育成と雇用創出 ・地域資源の発掘とリ・ブランディング	0494-33-9071	m.fukada@c-yuimachi.com

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創生	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12811002	埼玉県	関根 祐貴 (せきね ゆうき)	株式会社船井総合研究所 地方創生支援部	○				食のブランド力向上 (ブランド小麦を軸にした地域文化と観光を融合したまちづくりを推進・群馬県館林市)	群馬県館林市 百年小麦ブランド化事業 邑楽館林産100%の「百年小麦」のブランディングを通じ、館林市の持つ「見る」「食べる」「遊ぶ」のポテンシャルを生かしたまちづくりを実現。 併せて館林市の豊かな「沼辺文化」(日本遺産登録)との融合を図り、地域産品の知名度や売上の向上にとどまらない、地域事業者を巻き込んだ文化への発展を進めた。	080-6239-6466	y.sekine_aa@funaisoken.co.jp
R8-12812001	千葉県	根津 久一郎 (ねづ きゅういちろう)	千葉経済大学 非常勤講師 株式会社 商総グランドサービス 常務取締役		○			観光業の高付加価値化 (古民家や地域おこし協力隊を活用した観光DX・千葉県香取市)	・古民家を利用した地域活性化 ・地域おこし協力隊の活用 ・地域プロモーション ・DMO運営 ・観光DX ・その他観光地経営全般に関すること	090-9106-0111	n.portroot@eastcom.nipj
R8-12813001	東京都	枋尾 圭亮 (とちお けいすけ)	株式会社 船井総合研究所 地方創生支援部 マネージャー			○		観光業の高付加価値化 (地域再生や古民家活用を通じたブランド化と商業支援・北海道釧路市)	■域の食資源を活用した地域ブランド化 支援 ■道の駅整備、リニューアル、活性化支援 ■地域特産品のブランド化 支援 ■空き家・空き店舗を活用した地区活性化 支援 ■ふるさと納税活性化 支援 ■商店街・商業施設 活性化 支援	03-4356-0271	keisuketochio@funaisoken.co.jp

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先 (TEL等)	連絡先 (メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創出	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12813002	東京都	丸橋 裕史 (まるはし ひろふみ)	丸橋企画株式会社 / 多摩美術大学		○			食のブランド力向上 (食の魅力を生活者に伝え、産地のファンを創出・奈良県五條市) 食のブランド力向上 (地域産品のふるさと特産品商品化、大手食品メーカーとの商品化、外食企業との連携、ポップアップレストランなどイベント企画立案ならびに実施、その他産地内における食の協議会の設立支援など) 地場産品のブランド向上 (地域に根ざしたものづくりの新たな価値創出のコンサルティング、都内を中心とした展示会および販売機会創出など)	090-9143-1471	info@marubashi-kikaku.com	
R8-12816001	富山県	百生 詩織子 (ももせ しおこ)	アイ・シー・ネット株式会社			○		女性から選ばれる地域づくり (地域におけるジェンダーギャップ解消モデル・富山県南砺市) 【女性リーダーの育成】 青年海外協力隊としてタイの農村女性の起業家育成、JICA専門家(チーフアドバイザー)としてバナマで農村女性の地域リーダー育成。富山県南砺市において、地域の女性リーダー育成のための調査やガイドライン作成を実施。 【ジェンダー主眼化】 国連WFPとトコピタ事務所にてジェンダー担当。JICAの人身取引対策プロジェクトにおいてジェンダー主流化支援の実施。 【ジェンダーに係る調査や評価】 諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査(内閣府)、全世界 新型コロナウイルス感染拡大下における女性・女児への影響及び対応にかかる情報収集・確認調査(JICA)、全世界(広域)開発における性的指向・性自認・ジェンダー表現・性の身体的特徴に係る情報収集・確認調査(JICA)、日本の女性支援団体活動評価(シヤネル財団)に従事。 【ジェンダー平等の啓発】 開発とジェンダー、諸外国のジェンダーギャップの事情、南砺市における地域の女性リーダー選出の課題などについて大学、高校、市の推進員を対象に講演。また、地域では、南砺市ジェンダーギャップ市民会議副委員長として、地域の女性リーダーがなぜ少ないのかをアンケートやヒアリングで分析し、発掘の取り組みを行っている。	090-6523-0324	momose.shioko@gmail.com	
R8-12818001	福井県	下仲 隆浩 (したなか たかひろ)	小浜市経営企画部 御食国ブランド戦略課		○			観光業の高付加価値化 (歴史的文化遺産を活かした周遊型体験観光の開発・福井県小浜市) 「御食国若狭と餘津道」の日本遺産プレミアム認定に伴う、トレッキングやサイクリングコースの充実や、古民家をリノベーションした宿泊施設の展開等の事業など	0770-64-6258	shitataka@city.obama.lg.jp	
R8-12819001	山梨県	矢嶋 遼香 (やじま すみか)	丹波山村役場・総務課				○	特色あるプログラムによる関係人口創出 (山村親子留学制度・山梨県丹波山村) ◎山村留学制度を活用した子育て世代の移住促進 ◎地域おこし協力隊の制度による地域の活性化と支援体制づくり ◎交付金を活用した移住促進用住宅の整備	0428-88-0211	s-yajima@vill.tabayama.yamanashi.jp	
R8-12820001	長野県	藤原 正賢(ふじわら まさたか)	株式会社BAZUKURI/合同会社もと			○		市民主体のまちづくり (県民3,000人との対話を通じた課題に対応する県民会議・長野県) 人口減少化でも住み続けたい地域をつくるための「私のアクション！未来のNAGANO県民会議」の運営委員会の副実行委員長 信州未来共創戦略に対応する形で設置された長野県県民会議において運営委員長を担う。 県民会議や大学院教員としての立場から、ジェンダー平等の取り組みや人口流出への対応などの講演や実践活動を行っている。	080-3602-6821	fujwara@fuk.co.jp	
R8-12820002	長野県	渡邊 さやか(わたなべ さやか)	長野県立大学大学院ソーシャル・イノベーション研究科			○		市民主体のまちづくり (県民3,000人との対話を通じた課題に対応する県民会議・長野県) 人口減少化でも住み続けたい地域をつくるための「私のアクション！未来のNAGANO県民会議」の運営委員会の副実行委員長 信州未来共創戦略に対応する形で設置された長野県県民会議において運営委員長を担う。 県民会議や大学院教員としての立場から、ジェンダー平等の取り組みや人口流出への対応などの講演や実践活動を行っている。	080-3602-6821	watanabe.sayaka@fu-nagano.ac.jp	

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創出	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-1282003	長野県	大石 ひとみ (おおいし ひとみ)	有限会社わが家・代表取締役	○				全世代型のまちづくり (宅幼老所におけるごちゃまぜの街づくり・長野県宮田村)	・高齢者・障害者・子どもなどが一緒に過ごせる場所として、2004年に小規模多機能型居宅介護施設である宅幼老所「あずま家」を宮田駅前開設。 ・また、2013年には、廃業したスーパーを改修し、カフェ・配食店・雑貨店などを併設した保育・介護機能付き施設である複合施設「オヒサマの森」を開設し、地域住民と多世代が交流する拠点を創出。 ・それぞれの施設では、介護報酬の請求等をタブレットやクラウドで電子化するなど、スタッフの負担を大幅に軽減。	0265-85-1015	hitomi.oishi@wagaya-miyada.com
R8-1282001	静岡県	鈴木 厚志 (すずき あつし)	京丸園株式会社 代表取締役 静岡県立農林環境専門職大学 客員教授 一般社団法人日本農福連携協会 理事 浜松市ユニバーサル農業研究会 会員	○				農福連携 (地域におけるユニバーサル農業の推進・静岡県浜松市)	・京丸園株式会社では、作業工程を分解・細分化し、各工程の流れや手順を明確化・標準化している。 ・約100名の従業員のうち、約4分の1が障がい者であり、特例子会社からの受け入れも積極的に行っている。多様な人材が活躍できる組織体制のもとで経営を拡充し、売上的大幅な向上を実現している。 ・福祉関係機関や機械メーカーなどの農福連携を進めながら、誰もが働きやすい作業体系を構築。「農業経営におけるしあわせの追求」をテーマに、持続可能なユニバーサル農業の確立を目指している。	053-425-4786	info@kyomaru.net

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創生	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12824001	三重県	岸川 政之 (きしかわ まさゆき)	株式会社百五銀行公務部 シニアアドバイザー 聖学院大学現代日本社会学部 教授 一般社団法人未来の大人応援プロジェクト 代表理事			○		若者から選ばれる地域づくり (高校生が地域課題をビジネス手法で解決する「SBP」活動を推進・愛媛県松野町)	平成14年 初代高校生レストラン「まごの店」開店(三重県) 平成17年 現在の本格的な高校生レストラン「まごの店」開店(三重県) 平成20年 三重県立相可高校食物調理科OBが中心となって運営する惣菜とお弁当の店(株)相可フードネット「せんばいの店」設立(三重県) 平成25年 三重県南伊勢高校にて最初のSBPを立ち上げる(三重県) 平成28年 (一社)未来の大人応援プロジェクトを立ち上げ、主事業の一つである「地域ビジネス創出事業(SBP)」は、国の「まち・ひととしご創生総合戦略2017(改訂版)」において促進・支援すべきものとして位置づけられ、SBP活動を行う全国の高校生が集まる「全国高校生SBP交流フェア」は、総務省、文部科学省などの後援事業となっている。 令和元年～ 総務省の地位創造アドバイザー制度により、以下の市町村の地域活性化を小中高大生などを中心に行う。 ①三重県南伊勢町、②北海道室蘭市、③熊本県天草市、④愛媛県松野町、⑤三重県度会町、⑥北海道真狩村 その他、宮城県高浜町、長野県高瀬町など全国の多くの市町村で若者にスポットを当てた様々なプロジェクトを立ち上げている。 令和7年 「全国SBP商社プロジェクト」を立ち上げる。本プロジェクトは、商業高校が核となり、全国の高校生が作り出す商品や推薦する商品等にスポットを当て、流通やマーケティング、マネジメント、商品開発、販売などを学び、指導する中で、高校生が地域活性化や地域の経済活動に大きく貢献することを目的に活動する。 *SBPとは → https://miraiotome.jp/sbp/about/ 現在SBPは、全国で100以上の高校などが取り組んでいる。	090-5100-6966	tsb@sbp-mira.com
R8-12827001	大阪府	岡本 仁也(おかもと じんや)	ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部 新規事業推進室	○				持続可能な公共交通網の再整備 (複数の介護施設による送迎のタクシー会社への共同委託)	約6,000か所の介護施設を訪問し、現場の送迎課題を把握し、以下の取組を推進。 ①介護送迎のDX化 介護送迎のデジタル化・省人化および生産性向上の推進 ②介護送迎の地域価値創出化 車載施設による送迎の共有化と経路の最適化 地域住民と連携し、運行業務の担い手として参画(タスクシェア) ③介護送迎輸送資源の地域活用 介護送迎の空き時間を活かし、輸送資源を地域輸送に有効活用 事例として、「コインショのみとよ」や「コインショやす」が運行中。 また、数社法人に介護送迎デジタル化ツールを導入し、省人化・生産性向上を実現。	070-2291-0444	jinya.okamoto@dk.daihatsu.co.jp
R8-12828001	兵庫県	清水 暁彦 (しみず あきひこ)	三木市役所総合政策部総務課	○				買物支援 (自治体・社団・地域ボランティアなどが連携して運行する移動店舗の導入・兵庫県三木市)	地域が抱える課題を官民連携により解決する仕組みを創るため、市が進めるフレイル予防体操教室をしている会場に、民間事業者が行う移動販売車を展開し、買い物支援に加え、それを利用される方がフレイル予防に興味を持ってもらえるだけでなく、買い物を通じた新たなコミュニケーションの場をつくり、行政事業を民間協働で進める仕組みを創る取組。	0794-89-2303	akhiko.shimizu@city.miki.lg.jp
R8-12928001	兵庫県または福岡県	金山 宏樹 (かなやま ひろき)	一般社団法人 道の駅経営パートナーズ/株式会社シカケ	○				道の駅を活用したまちづくり (道の駅を活性化するためのプロデュース・若手県西和賀町)	道の駅を活用したまちづくり、道の駅再生活支援、道の駅立ち上げ支援、繁盛店プロデュース、ブランディング支援、買いたくなる商品開発支援、パッケージデザイン制作、ロゴマーク制作、WEBサイト制作、講演(「ワクワクする道の駅のつくり方」成功事例に学ぶ道の駅の運営と活性化方法etc.)	080-4026-1983	18@shikake.co.jp
R8-12828003	兵庫県(大阪府)	畑中 直樹 (はたなか なおき)	ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)・(一社)ひょうご持続可能地域づくり研究所(HsI) 代表理事 (大阪大学大学院工学研究科 招聘研究員(環境エネルギー工学専攻))		○			再エネの地産地消 (脱炭素と人材育成を通じて地域持続可能性を支援・北海道松前町)	地域の自然資本の特性に応じて太陽光、小水力、風力、木質(竹含む)・有機性廃棄物等のバイオマス、温泉熱等多様な再生可能エネルギー活用の事業化とともに、地域が中心となって地域内外の様々なステークホルダーをエンハブメントする人材の育成や脱炭素経営に関するスクールにも取り組んでいます。 また、地域が持続していくための環境・社会・経済の包摂的な解決に向け、地域経済循環を重視した再生可能エネルギー活用・気候変動適応策～既存産業の再生と新たな産業立上げ～DX～これらを支える人材の確保と地域の子どものための教育など、地域の政策全般も支援しています。	090-3673-7659	office@hso-t.com hatanaka.naoaki@eng@osaka-u.ac.jp
R8-12828004	兵庫県	滝井 智美 (たきい ともみ)	株式会社ICB 代表取締役			○		女性から選ばれる地域づくり (女性就業・活躍促進プロジェクト・兵庫県神戸市)	女性活躍・ダイバーシティ推進に向けた現状分析から行動計画策定支援、その後企業の課題に応じた具体的支援を多く担当。 神戸では、全国の自治体初女性のための「ワーキングあすなろ」ワーキング」を牽引推進中、神戸市が2024年度の「共働き子育てしやすい街」ランキング(日本経済新聞社/日経BP)全国1位となったポイントとして本ワーキング施設も大きく評価された。その他、多くの自治体で女性活躍事業や働き方改革の実績多数。	090-1152-3319	taki@icb.net

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創生	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12828005	兵庫県	原田 紀代美 (はらだ きよみ)	兵庫県豊岡市 くらし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課			○		女性から選ばれる地域づくり (市内事業所従業員の意識調査によるジェンダーギャップ、ジェネレーションギャップの可視化・兵庫県豊岡市) ・地方創生戦略に「女性に選ばれるまち(ジェンダーギャップの解消)」を掲げている。 ・2019年1月に市内事業所向けの「豊岡市ワークイノベーション戦略」を策定し、官民連携により職場を切り口としたジェンダーギャップの解消に取り組む。 ・2021年3月にまち全体を対象とした「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定し、職場、地域、家庭、学校などの分野・対象ごとに取組を進めている。	0796-21-9004	w-inny@city.toyooka.lg.jp	
R8-12831001	鳥取県	星野 大輔 (ほしの だいすけ)	智頭町産業協同組合(専務理事 事務局長) SHINRA COMPANY株式会社(代表取締役)		○			特定地域づくり事業協同組合 (組合を軸とした林業マルチワークの推進) ・智頭町産業協同組合の設立・運営(特定地域づくり事業モデルの構築) ・総務省 地域力創造アドバイザー受嘱 ・国土省 二地域居住等促進先進的プロジェクト採択(2024年度) ・鳥取県からの特定地域づくり事業推進委託 ・休職預金活用事業・野村グループ基金等の採択・実施	0858-71-0085	d.hoshino@chizu-w.jp d.hoshino@shinra-company.co.jp	
R8-12832001	島根県	大野 佳佑 (おおの けいすけ)	一般財団法人島前ふるさと魅力化財団・常務理事			○		特色あるプログラムによる関係人口創出 (地域みらい留学・島根県海士町) 一般財団法人 島前ふるさと魅力化財団では、島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトを牽引。条件不利な離島に年間30名(合計100名)の高校生を誘致。「人づくりはまちづくり」をモットーとして、若手が立ち上げた20代を対象とした「大人の島留学」事業をバックアップし、年間200人(2025年実績)の若者が還流する状況をつくる。 AMAホールディングス株式会社では、ふるさと納税の中間支援事業者として数千万円程度であった寄付額を3億円まで伸ばす。のみならず、ふるさと納税の一部の資金を拠出して「未来共創基金」を創設。起業や新規事業組成に出資できる仕組みをつくる。	一般財団法人 島前ふるさと魅力化財団 08514-2-0310 AMAホールディングス株式会社 08514-2-2244	keisuke.ohno@dozen.ed.jp	
R8-12833001	岡山県	高橋 竜太(たかはし りゅうた)	tetta株式会社・代表取締役		○			食のブランド力向上 (遊休農地と地元のプロウを活用した6次産業化) 果実酒製造の事業スタートのアドバイス	090-7972-8709	takahashi@tetta.jp	
R8-12835001	山口県	和西 禎行(わにし よしゆき)	山陽小野田市企画部部長	○				民主導のまちづくり (地方公共団体等が土地等を現物出資し、民間事業者が資金出資を行って設立する官民共同事業体(LABV)による複数公有地の有効活用・山口県山陽小野田市) 国内初のLABV手法によるプロジェクトに発意段階(2018年～)から自治体の担当者として関わる。2024年4つの事業用地のうち、最初のプロジェクト(アスクエア)がスタート。エリアマネジメントの観点からの「にぎわい創出」に加え、公共施設の再編を目指し、現在、残り3か所の計画を策定中。 ※LABV=自治体が公有地を現物出資、民間が資金出資して設立される官民共同事業体が複数の用地で長期間、連続的に事業をすすめるPPPの一手法。民間主導のプロジェクトに「公有地の現物出資」という形で自治体がコミットし続けることを表明するしくみは、官民主体の地方創生の可能性を広げる方式と言われている。	0836-82-1130	y-wanishi@city.sanyo-onoda.lg.jp	
R8-12836001	徳島県	吉川 慎太郎 (よしかわ しんたろう)	鳴門市 企画総務部 戦略企画課	○				道の駅を活用したまちづくり (フェーズフリーの視点を取り入れた道の駅整備・徳島県鳴門市) 〈持続可能な生活環境の創生〉 ・四国のゲートウェイ推進プロジェクトとして、定住人口の確保と交流人口の拡大に向けた交流拠点として、また災害や津波を想定した非常時の拠点としてフェーズフリーの考えを取り入れた施設である道の駅「くるくるなると」の整備に携わった。	088-684-1051	s1.yoshikawa@city.naruto.lg.jp	

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先 (TEL等)	連絡先 (メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創出	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12837001	香川県	川内 諭(かわうち さとし)	香川県三豊市 政策部地域戦略課	○				持続可能な公共交通網の再整備(複数の介護施設による送迎のタクシー会社への共同委託)	介護施設の共同送迎サービス(通所介護施設等が単独で行っている送迎業務を集約し、地域一体で共同運行するサービス)の運営	0875-73-3011	e01934@city.mitoyo.jp
R8-12838001	愛媛県	井上 陽祐(いのうえ ようすけ)	一般社団法人キタ・マネジメント		○			観光業の高付加価値化(官民連携による歴史的資源を活用した観光まちづくり・愛媛県大洲市)	地域DMO一般社団法人キタ・マネジメント(第三セクター)の立ち上げに従事し、同社CMOに就任。その後、キタ・マネジメントの関連会社KITAを創業し、代表取締役CEOに就任。KITAが不動産再生事業を実施して、城下町の空き家となった旧町家・古民家36棟をホテル等にリノベーションを実施。このような取組により、国際公式認証機関グリーン・デザインエシエンシユスより「世界の持続可能な観光地2022年・2023年TOP100選」に大洲市が選定される。2023年には、キタグループの行う観光まちづくりの取組みが、グリーン・デザインエシエンシユスが表彰する「The Green Destinations Story Awards ITB Berlin」の文化・伝統保存部門にて、日本で初めて世界1位を受賞。さらに同年にキタ・マネジメントは観光庁長官賞を受賞。また2023年8月には廃産だった旧村上邸主産(現・NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町 OKI株)国登録有形文化財に指定される。	0893-24-7060	kita-management@kita-m.com
R8-12838002	愛媛県	松下 祐樹(まつした ゆうき)	松山市 産業経済部 ふるさと納税・経営支援課			○		デジタルマーケティングを活用した関係人口の創出(ふるさと納税制度の活用・愛媛県松山市)	デジタルマーケティングを活用し、観光、物産、ふるさと納税を連動させた関係人口の拡大、産業及び経済の活性化に関する取組。 観光振興に関する専用ページの作成 物産振興に関する専用ページの作成 ファンサイトの作成 Web広告 デジタルマーケティングに関する事業者向けセミナー開催 県、民間企業との連携	089-948-6265	matsu-10@city.matsuyama.ehime.jp
R8-12838003	愛媛県	二宮 嘉彦(にのみや よしひこ)	有限会社 エーデル企 園取締役会長 株式会社 やまっと東 代表取締役社長	○				持続可能な公共交通網の再整備(地域運営組織による自家用車有償客運送とスクールバスの運行)	平成20年1月 NPO法人「にこにこ日土」設立 平成20年6月 過疎地有償運送事業開始 平成23年4月～平成26年 兼務支援員となる 平成23年 日土東小学校閉校に思い東のゆかいな仲間設立 平成30年 地域活性化目的株式会社「やまっと東」設立策定和27年の木造 活用開始	090-7622-5758	e-derukikaku@ec5.technowave.ne.jp
R8-12838004	愛媛県	石丸 正雄(いしまる まさお)	愛媛県 観光スポーツ文化部 観光交流局 自転車新文化推進課		○			観光業の高付加価値化(自転車新文化による自転車県としてのブランド化)	自転車は「健康・生きがい・友情」をもたらすものであるという「自転車新文化」の推進を通じた地域の活性化	089-912-2234	itenshashinbunka@pref.ehime.jp
R8-12839001	高知県	細川 卓也(ほそかわ たくや)	高知県農業技術センター 企画室(Next世代担当)		○			デジタル技術を活用した農林水産の高付加価値化(「IoP(Internet of Plants)」が導く「Society5.0型農業」への進化・高知県)	高知県では、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業により平成30年度より、県、県内外高等教育機関・産業界等と連携した施設園芸農業プロジェクト「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next世代型施設園芸農業」への進化(「IoPプロジェクト」)に取り組んでいる。このプロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化や環境、作業、出荷管理等を一括してビッグデータ化し、科活用等を実現する先端研究(IoP-Internet of Plants)により、地方発掘による新産業創出や人材育成等を通じて地方における若者の新規就業や雇用創出を目指すとともに、開発されたシステムの国内外への技術転移を目指している。	088-863-4918	takuya_hosokawa@ken4.pref.kochi.jp
R8-12839002	高知県	堀見 和道(ほりみ かずみち)	国立大学法人高知大学 理事 パンナ・デザイン 代表		○			エリアの魅力化(釣り人に優しい町を目指したプロジェクトの立ち上げ、促進 - 高知県須崎市)	令和4年度から高知県須崎市のアドバイザーを務めており、海のまちプロジェクト全体に係るアドバイスの他、新しい企画として「釣りバカンティブロジェクト」を立ち上げ、世界一釣り人に優しいまちづくりを行っている。海のまちの魅力を市民に伝えるとともに、観光客をはじめとする域外の人にも伝え、関係人口の増加に取り組んでいる。また、前職である佐川町長時代には「自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業」に取組むなど、中山間地域における地域の魅力化に取り組んできた。	090-2684-3501	horimi2121@gmail.com

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野				事例名	取組内容	連絡先(TEL等)	連絡先(メールアドレス)
				持続可能な生活環境の創出	地域経済の高付加価値化	若者・女性から選ばれる地域づくり	地域への人の流れの創出				
R8-12840001	福岡県	畠中 康江 (はたなか やすえ)	福岡県 筑前町 大刀洗平和記念館・館長	○				持続可能な公共交通網の再整備(AIデマンドバスの導入とスクールバスとしての活用・福岡県筑前町) (AIオンデマンドバス「チョイソコちゅちゃん」事業) これまで定時定路線の地域巡回バスを運行していたが、利用者が限定的で乗客がいなくても町内を走っていたことから「空気を運んでいる」という誇りを受けることもあった。この状況を改善すべく、利用者が利用したいときに必要な便だけを運行させ、効率的な運行、特に乗合率を意識したAIによるルート設定を行うシステムを導入するなど、AIオンデマンドバス「チョイソコちゅちゃん」事業に取り組んだ。	0946 - 23 - 1227 (筑前町立大刀洗平和記念館)	tachiara@heiwa@jewel.ocn.ne.jp	
R8-12843001	熊本県	松永 浩司 (まつなが こうじ)	未来創造株式会社 代表取締役				○	デジタルマーケティングを活用した関係人口の創出(ふるさと納税を活用した特産品開発で地域活性化を推進・熊本県甲佐町) 税理士、コンサルティング業界に15年以上勤務し、100社以上の個人・法人の経営相談、経営改善を行ってきた経験を活かし、地場企業の機械や人材を確認し、地域特産品の持つ本来価値との掛け合わせや磨き上げを行い、ふるさと納税の返礼品としてデジタルマーケティングを活用してこれまで600億円以上の寄附を集めた地域に支店を設立し、地域雇用を第一に地域人材が活用できる場所を創り、寄附を通して全国の寄附者様との関係人口創出を行っている。 魅力ある返礼品を選択した寄附者様が地域企業や従業員のファンとなり直接会いに来ていただけるようになり、感謝とやりがいをもった働き方を創出するサポートを行っている。	096-297-1155	matsunaga-koji@kcof.or.jp	
R8-12844001	大分県	永松 英治(ながまつ えいじ)	(有)富貴茶園 代表取締役		○			農林水産における新規事業創出(地元関係者による肉用牛の親子周年放牧の事業化) 耕作放棄地を利用した親子周年放牧	096-3664-5444	tya@orange.ocn.ne.jp	